

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
11	自動車燃料費支援事業	10,157	10,157	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、下北山村及び上北山村において、国道169号の崩土による影響を受けた中小企業等の事業継続を支援する。	81事業者へ支援金を交付。	経営支援課
12	宿泊施設における光熱費等高騰対策事業	540	540	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、本県経済の活性化に欠かせない社会基盤の機能保持を図る。中でも、国道169号線の崩土により影響を受けている下北山村及び上北山村の宿泊施設に対して、助成の上乗せを行い、支援金を交付する。</p> <p>事業実施期間：令和6年4月25日～令和6年10月24日 実施事業：①光熱費等高騰対策給付事業 ②実施改正整備事業 給付額：民泊一律30,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：30,000円    6～29室：80,000円 30～49室：180,000円    50室～：300,000円 (下北山村・上北山村地区) 民泊一律30,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：60,000円    6～29室：160,000円 30～49室：360,000円    50室～：600,000円 交付金額：540,000円 支払件数    旅館業：13件</p>	電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた県内宿泊事業者及び、国道169号等の崩土災害により深刻な影響を受けた県内宿泊事業者対し、事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、事業継続に寄与した。	観光戦略課
13	三村宿泊等促進キャンペーン事業	10,504	10,504	<p>国道169号等の崩土災害により深刻な影響を受けている下北山村・上北山村・川上村の観光需要喚起、観光事業の回復を図る。</p> <p>事業実施期間：令和6年4月25日～令和6年10月31日 利用対象者：日本国内に居住する旅行者 実施内容：下北山村、上北山村、川上村の参画宿泊施設への宿泊者に対し、地域クーポンの発行を行う。 ・地域クーポン    3千円    *利用金額：10,077,000円 ・事務経費    427,081円</p>	国道169号等の崩土災害により深刻な影響を受けている下北山村・上北山村・川上村の宿泊施設への宿泊者に対し、地域クーポンを発行することにより、宿泊等の促進し、観光事業の回復に寄与した。	観光戦略課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
14	三村の「食」応援事業	6,610	6,610	三村の食材等の活用を促進して地域を応援するため、Webサイト「奈良コレ」を活用し、登録飲食店(3店)でのフェア、アンテナショップ・直売所(合計10カ所)での販売促進、食を通じた交流イベント(5回)を開催。	10ヶ月の事業実施期間中の販売金額283.4万円、販売商品数4,920個であった。事業実施後も取引が継続している施設もあり、販路開拓及び販路拡大への道筋ができた。	豊かな食と農の振興課
15	L P ガス料金高騰対策事業	126,964	126,964	エネルギー価格・物価高騰の負担軽減を図るため、L P ガスの一般家庭及び飲食店等の消費者に対し、L P ガス販売事業者を通じて支援を実施する。  ・県内約17万世帯のLPガス利用世帯に対して支援	エネルギー価格・物価高騰による県内約17万世帯のL P ガス料金の負担を軽減することで県内のL P ガス利用者支援を実施できた。	消防救急課
16	一般公衆浴場に対する燃油等価格高騰対策補助事業	事業実施中	事業実施中	燃料価格高騰により経営が圧迫されている一般公衆浴場（銭湯）に対して、燃油等の価格高騰分（差額）の一部を補助する。  ・事業実施中	事業実施中	薬務・衛生課
17	認可外保育施設における光熱費等高騰対策事業	事業実施中	事業実施中	県所管の認可外保育施設に対し、光熱費・食費等の高騰分を支援する。  ・事業実施中	事業実施中	こども保育課
18	児童養護施設等に対する物価高騰対策支援事業	7,021	7,021	物価高騰による児童福祉施設の負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図るため、光熱費及び食料費の物価高騰に係る経費について補助を実施する。  ・県内13の児童養護施設等に対して支援	入所児童の食材料費高騰による県内13の児童養護施設等の負担を軽減し、入所児童が安心して生活できる体制を確保できた。	こども家庭課
19	救護施設における光熱費等高騰対策事業	430	430	物価高騰対策として、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を救護施設に入所させ、生活扶助を実施する。 要保護者が安定した地域生活を継続できるよう通所事業を実施し、生活全般の相談・支援の実施する。  ・県所管（1施設）の救護施設に対して支援	県所管（1施設）の救護施設の負担を軽減し、要保護者が安定して生活の支援を受けられる体制を確保できた。	地域福祉課
20	障害福祉サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策	事業実施中	事業実施中	原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援する。  ・事業実施中	事業実施中	障害福祉課
21	介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業	事業実施中	事業実施中	原油価格・物価高騰に対応するため、介護サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援する。  ・事業実施中	事業実施中	介護保険課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
22	燃料価格高騰激変緩和対策事業 (運送業)	82,429	82,429	燃料価格の高止まりが続いたことから、運送事業者の事業継続のさらなる支援を目的に、追加支援事業として支援金の給付を実施。前回同様、(公社)奈良県トラック協会が行う営業用トラックの輸送コストの上昇抑制等の取組を支援する。  ・事業実施中	普通自動車：7,956台・小型自動車：414台に支援金を交付。	経営支援課
23	燃料価格高騰対策事業（公共交通）	62,279	62,279	原油価格高騰等により、既に影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）に対し、負担の軽減を図るため補助する。	80の交通事業者の事業継続を図ることで、地域住民の移動の足であり、経済社会活動の基盤である公共交通の維持に寄与した。	リニア・地域交通課
24	学校給食費負担軽減事業	事業実施中	事業実施中	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援し、保護者の負担軽減を図る。  ・事業実施中	事業実施中	体育健康課
25	特別高圧受電事業者支援事業	108,847	108,847	電力料金の高騰に対する負担緩和策として、県内の特別高圧電力を使用する中小企業者に対し「奈良県特別高圧電力受電中小企業給付金」による支援を実施する。	第5期(R6.8~10、R7.1~3)169件給付。	経営支援課
26	燃料価格高騰対策事業（県立大学）	事業実施中	事業実施中	エネルギー価格・物価高騰に対応するため、奈良県立大学に対し電気・ガス代高騰分を支援する。  ・事業実施中	事業実施中	教育振興課
27	私立学校燃料価格高騰対策事業	事業実施中	事業実施中	エネルギー価格・物価高騰に対応するため、県内私立学校に対し電気・ガス代高騰分を支援する。  ・事業実施中	事業実施中	教育振興課
28	医療機関物価高騰対策支援事業	事業実施中	事業実施中	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成する。  ・事業実施中	事業実施中	地域医療連携課
29	物価高騰対策事業（看護師等養成所）	事業実施中	事業実施中	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、看護師等養成所に対し物価高騰分等を助成する。  ・事業実施中	事業実施中	医師・看護師確保対策室

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
30	県内宿泊施設支援給付事業	46,797	46,797	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、本県経済の活性化に欠かせない社会基盤の機能保持を図る。</p> <p>事業実施期間：令和7年5月20日～令和7年11月19日 実施事業：①光熱費等高騰対策給付事業 ②実施改正整備事業</p> <p>給付額：民泊一律20,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：20,000円    6～29室：70,000円 30～49室：150,000円    50室～：250,000円 交付金額：46,796,528円 (給付額：34,900,000円、事業費：11,896,528円) 支払件数    旅館業：519件    民泊：216件</p>	電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者に対し、事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、事業継続に寄与した。	観光戦略課
31	医療機関物価高騰対策支援事業 (食材料費)	51,936	51,936	<p>入院患者の食材料費高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成する。</p> <p>・県内約100の病院・診療所等に対して支援</p>	入院患者の食材料費高騰による県内約100の病院・診療所等の負担を軽減し、県民が安心して医療を受けられる体制を確保できた。	地域医療連携課
32	省エネ設備等導入普及促進事業	事業実施中	事業実施中	<p>県内における、省エネ・創エネ・蓄エネを促進していくため、県民・事業者に対し、再生可能エネルギー設備の設置や省エネルギー設備更新にかかる費用等に対して補助を実施するとともに、県内企業の事業活動に伴うエネルギー使用量やCO2排出量を可視化できるクラウドサービスの提供支援を行う。</p> <p>・事業実施中</p>	事業実施中	脱炭素・水素社会推進課
33	オンラインを活用した職業訓練推進事業	事業実施中	事業実施中	<p>物価高騰対策として、求職者に対し、県内企業が求める多様な学習ニーズにきめ細かく対応した人材育成を実施し、企業が望む人材を育成することにより、確実な就職につなげる。県内中小企業や小規模事業者独自では人材育成が難しいため、県内企業の在職者を対象とした人材育成を支援する。</p> <p>・事業実施中</p>	事業実施中	人材・雇用政策課
34	畜産農家経営支援事業	事業実施中	事業実施中	<p>配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度を活用する畜産農家に対し、制度補てん金の1/6相当額を上乗せ補助する。</p> <p>・事業実施中</p>	事業実施中	畜産課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
35	飼料価格高騰対策緊急支援事業	事業実施中	事業実施中	飼料価格等高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し四半期ごとに直近1年間の価格上昇分の1/2相当額、濃厚飼料は制度補てん金の1/6相当額を補助する。  ・事業実施中	事業実施中	畜産課
36	公の施設（指定管理）電気代高騰分	13,267	13,267			
		4,277	4,277	社会福祉総合センターの指定管理委託料のうち、電気代等高騰への対応として光熱費（電気及びガス代）を補償。	電気代高騰への補償により指定管理者の負担を軽減し、サービス水準等を維持しつつ施設運営を継続しやすくなった。	地域福祉課
		6,100	6,100	・電気代高騰に対応するため、指定管理施設に対し電気代高騰分を支援する。 ・指定管理料の増額を実施。	電気代高騰による指定管理料の不足を補い、県民に対し安定してサービスを提供することができた。	障害福祉課
		1,100	1,100	指定管理者へ電気代等の高騰に伴う維持管理経費の増加分を補助。	施設の維持管理、運営が問題なく行えた	豊かな食と農の振興課
		1,790	1,790	原油価格高騰等に対応するため、指定管理の公の施設に対し電気料金等の高騰分を支援する。  ・公の施設4施設に支援を実施	指定管理の公の施設4施設において、原油価格高騰等による負担軽減を図ることができた。	下水道マネジメント課
37	下水道特別会計への繰出（電気代高騰分）	358,594	358,594	流域下水道事業で運営する処理場における、原油価格高騰等の影響を受けた電気料金高騰分を支援する。  ・流域下水道に接続している県民約96万6千人が、下水道料金を支払うことを通じて負担している、維持管理費等市町村負担金単価を据え置いた。	流域下水道事業の経営が改善され、維持管理費等市町村負担金単価を据え置くことで、県民の負担軽減に寄与した。	下水道マネジメント課